

令和6年度当初予算の概要

一 総 括

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度当初予算額 (A)	令和5年度6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	514,545,443	550,478,482	93.5
(主な歳入)			
実質県税 (うち県税)	111,453,156 (96,571,156)	112,689,306 (98,545,306)	98.9 (98.0)
実質交付税 (うち地方交付税)	136,816,000 (136,074,000)	142,933,551 (140,538,551)	95.7 (96.8)
国庫支出金	49,910,196	84,867,246	58.8
県 債 (うち臨時財政対策債)	49,196,000 (742,000)	49,676,000 (2,395,000)	99.0 (31.0)

※実質県税 = 県税 + 特別法人事業譲与税

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

二 主要事業

1 強靱な「やまなし」を創る道

《感染症に強靱な地域づくり》

- 衛生物資等備蓄体制高度化事業費 23,485千円
 感染拡大時や大規模災害時に必要な物資を迅速かつ安定的に供給するため、民間物流倉庫を活用した備蓄体制を構築する。
 事業内容 衛生物資・防災対策物資の保管、管理及び輸送
 備蓄場所 山梨中央ロジパーク(中央市)

- ④感染症対策連携強化訓練事業費 5,823千円
 新型インフルエンザ等の発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、医療機関、市町村等と合同で初動対応訓練を実施する。
 (財源：感染症予防事業費等補助金)

○ **新型インフルエンザ等対策強化事業費** 350,416千円

新型インフルエンザ等の発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、発生時におけるまん延防止や医療の提供体制の確保に向けた体制を整備する。

(財源：医療施設等施設・設備整備費補助金等)

- | | | |
|---|--------------------------------|---------|
| 1 | 対策強化事業費補助金 | 12,000 |
| | 補助先 富士・東部地域の医療機関 | |
| | 事業内容 陰圧室の整備 | |
| | 補助率 10/10 | |
| 2 | 対策会議開催費等 | 721 |
| 3 | ㊦協定医療機関施設設備整備事業費補助金 | 337,695 |
| | 補助先 協定医療機関 | |
| | 事業内容 防護具保管庫、PCR検査装置、簡易陰圧装置等の整備 | |
| | 補助率 10/10 2/3 | |

《防災・減災、国土の強靱化》

○ ㊦**防災拠点機能強化推進事業費** 20,267千円

大規模災害の発災直後における迅速かつ的確な情報共有体制を整備するため、衛星インターネットサービス「スターリンク」を導入する。

(財源：緊急防災・減災事業債)

○ **防災行政無線整備事業費** 3,128,928千円

災害時における情報伝達手段を確保するため、防災行政無線機器を更新する。

(財源：緊急防災・減災事業債等)

○ **富士山火山広域避難対策推進事業費** 16,612千円

富士山の噴火に備え、市町村による避難誘導が円滑に実施できるよう、広域的な避難対策を推進する。

事業内容 ㊦効果的な避難誘導方法の検討 ㊦市町村向け研修会の開催等

○ 木造住宅居住安心支援事業費 112,121千円

地震に強い安全で安心なまちづくりを目指し、木造住宅の耐震診断・改修事業への助成等を行う。

- 1 ㊦耐震化啓発事業費 6,503
能登半島地震の被害状況を踏まえ、耐震診断等の一層の普及促進を図るため、耐震化の必要性や県の支援制度をPRする。
事業内容 新聞広告、Web広告の掲載 リーフレットの作成等
- 2 木造住宅耐震診断支援事業費補助金 9,168
補助先 市町村
補助率 1/4(別に国2/4)
対象戸数 800戸
- 3 木造住宅耐震改修等支援事業費補助金 93,750
補助先 市町村
補助率 3/10(別に国4/10)
限度額 1戸当たり375,000円
対象工事 耐震診断の総合評点1.0未満を1.0以上に改修する工事等
対象戸数 250戸
- 4 木造住宅耐震シェルター設置支援事業費補助金 2,700
補助先 市町村
補助率 1/2
対象工事 耐震診断の総合評点0.7未満の木造住宅に耐震シェルターを設置する工事
対象戸数 15戸

○ ㊦県立学校非構造部材耐震化事業費 28,652千円

地震発生時における児童生徒等の安全を確保するため、天井の耐震対策を実施する。

(財源：緊急防災・減災事業債等)

事業内容 実施設計

《地域経済基盤の強靱化》

○ ㊦デジタルデータ活用基盤整備事業費 69,113千円

地域課題の効率的な解決や新たなビジネスの創出につなげるため、県土を仮想空間上に再現したデータを社会全体で共有する。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)

事業内容 県が保有する三次元データの整理 データを活用したモデル事業の実施

○ ㊦事業承継リスタート推進事業費 4,783千円

中小企業の成長意欲の向上や円滑な事業承継を促進するための取り組みを行う。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)

事業内容 後継者向けセミナー等の開催 後継者公募の支援

- **富士技術支援センターイノベーション支援棟整備事業費** 119,267千円
 繊維産業や機械電子産業の製品開発力の向上を支援するため、試験棟の再整備を行う。
 事業内容 ㊦既存棟の解体設計 ㊦機器移設等
- **㊦産学官連携ものづくりDX推進展示会等開催事業費** 5,990千円
 中小企業の取引拡大やものづくりへの関心を高めるための取り組みを行う。
- 1 テクノICTメッセ開催費補助金 4,459
 補助先 一般社団法人県機械電子工業会
 補助率 1/2
 - 2 ロボコンやまなし開催費補助金 1,000
 補助先 実行委員会
 補助率 1/2
 - 3 産学官連携技術移転・交流促進事業費 531
 事業内容 研究成果合同発表会、交流会の開催等

○ **メディカル・デバイス・コリドー創生事業費** 111,030千円

医療機器関連産業の集積を加速化させるため、県内企業が行う機器開発や部材供給に加え、製造受注の拠点形成や米国展開等を支援する。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金等)

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | 推進センター設置事業費補助金 | 52,374 |
| | 補助先 公益財団法人やまなし産業支援機構 | |
| | 事業内容 新機軸(高度化、裾野拡大、海外展開)に対応したワンストップ支援総合窓口の設置 DX型マッチング支援の実施 | |
| | 補助率 10/10 | |
| 2 | 機器開発等人材養成講座開設費 | 20,164 |
| | 委託先 国立大学法人山梨大学 | |
| | 事業内容 基礎コース ㊦事業化コース | |
| 3 | 山梨・静岡連携事業費 | 3,856 |
| | 事業内容 合同展示会・商談会、医療・ヘルスケアスタートアップ企業とのマッチングイベントの開催等 | |
| 4 | ㊦医療機器版ファウンドリーモデル創出事業費 | 21,126 |
| | 付加価値の高い医療機器製造を受注する企業の増加に向けた取り組みを行う。 | |
| | (1)ファウンドリーコーディネーター設置費補助金 | 8,206 |
| | 補助先 公益財団法人やまなし産業支援機構 | |
| | 事業内容 スタートアップ等発注企業を開拓する専任コーディネーターの配置 | |
| | 補助率 10/10 | |
| | (2)大規模展示会出展費補助金 | 5,000 |
| | 補助率 1/2 | |
| | 補助額 1社当たり1,000,000円上限 | |
| | (3)大規模展示会出展費補助金(債務負担行為) | |
| | 期間 6~7年度 | |
| | 限度額 5,000 | |
| | (4)PR強化事業費 | 7,920 |
| | 事業内容 専門紙への広告掲載 | |
| 5 | ㊦米国展開成功モデル創出事業費 | 13,510 |
| | 県内企業の米国展開を促進するための取り組みを行う。 | |
| | (1)米国展開促進事業費 | 7,510 |
| | 事業内容 専門人材によるコンサルティングの実施 ロードマップの作成支援
セミナーの開催 | |
| | (2)成功モデル創出事業費補助金 | 6,000 |
| | 事業内容 米国における展示会への出展 米国FDA認証の取得 | |
| | 補助率 1/2 | |
| | 補助額 1社当たり2,000,000円上限 | |
| | (3)成功モデル創出事業費補助金(債務負担行為) | |
| | 期間 6~7年度 | |
| | 限度額 6,000 | |

○ 水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業費 51,239千円

水素・燃料電池関連産業の基幹産業化を図るため、県内企業が行う機器開発や部材供給等を支援する。

(財源：電気事業会計繰入金等)

1	支援プロデューサー設置費	748
2	機器開発等人材養成講座開設費	15,442
	事業内容 ㊦入門コース 通常コース ㊦専門コース	
3	国際水素・燃料電池展出席費	14,685
4	支援窓口設置事業費補助金	9,843
	補助先 公益財団法人やまなし産業支援機構	
	事業内容 コーディネーターによる伴走型支援の実施	
	補助率 10/10	
5	教育出前講座支援事業費補助金	1,600
	山梨大学等が行う小中高生を対象とした出前講座に対し助成する。	
	補助率 10/10	
6	プレゼンス向上事業費	7,920
	事業内容 専門紙への広告掲載	
7	やまなし水素・燃料電池関連産業振興会議開催費等	1,001

○ ㊦航空宇宙防衛関連産業参入支援事業費 2,907千円

県内企業の収益拡大を図るため、市場の拡大が見込まれる航空・宇宙・防衛関連産業への参入を支援する。

1	参入支援事業費	2,907
	事業内容 アドバイザーの配置 県内企業を紹介するガイドブックの作成 参入促進トップセミナー、県内企業訪問ツアーの開催	
2	認証取得支援事業費補助金(債務負担行為)	
	円滑な受注獲得につなげるため、県内企業が行う国際認証の取得に対し助成する。	
	期間 6~7年度	
	限度額 5,000	

○ 商工業振興資金貸付金 65,758,987千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協力を得て制度融資を実施する。

(財源：諸収入)

○ ㊦インバウンド観光消費拡大事業費 38,384千円

インバウンド観光客の観光消費額増加を図るための取り組みを行う。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)

1	プロモーション事業費	15,128
	事業内容 東京都と連携したデジタルプロモーション等	
2	周遊観光促進事業費	23,256
	レンタカーや公共交通による広域周遊を促進する。	
	事業内容 マップコード付き周遊ドライブマップの作成 PR動画の制作 海外の旅行代理店と連携したプロモーション等	

- ④土産品高付加価値化支援事業費 11,880千円
 県内の観光消費額の増加を図るため、デザイナー等と連携し、本県ならではの付加価値の高い土産品の開発を行う。
- ④食の多様性対応事業費 21,488千円
 ムスリムやヴィーガン等の受入体制を強化するため、多様な食文化への理解促進と対応力向上を図る取り組みを行う。
 事業内容 食品に関する本県独自の認証制度の創設 専門家による指導等
- ④ 峡南地域観光振興事業費 8,170千円
 峡南地域の観光振興を図るため、地元自治体と連携した取り組みを行う。
 (財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
- | | | |
|---|---------------|---------------------------|
| 1 | ワークショップ等開催費 | 4,362 |
| | 事業内容 | 地域観光の担い手育成のためのワークショップの開催等 |
| 2 | ④商品開発支援事業費補助金 | 3,808 |
| | 補助先 | ワークショップに参加する観光事業者等 |
| | 補助対象 | 地域資源を活用した商品開発に要する経費 |
| | 補助率 | 1/3(別に市町村1/3) |
| | 補助額 | 1事業者当たり750,000円上限 |

《安全・安心、快適なまちづくり》

- ④ネットトラブル対策モデル事業費 6,402千円
 県民をインターネット上の誹謗中傷等から守るため、ネットパトロールを実施し、効果検証を行う。
- ④再配達削減推進事業費 2,805千円
 物流業界の働き方改革に対応した消費者の行動変容を促進するため、置き配やコンビニでの受け取り等の再配達削減に向けた普及啓発を行う。
- ④ 救急安心センター設置費 46,528千円
 救急車の利用と救急医療機関への受診の適正化を図るため、症状の緊急性や受診の必要性について医師等が助言する電話相談窓口を設置する。
 (財源：市町村負担金)
- | | |
|------|------------|
| 電話番号 | #7119 |
| 開設時間 | 24時間365日対応 |

○ **人と動物の共生社会推進事業費** 37,678千円

人と動物の共生する社会の実現を目指すため、動物の殺処分数減少に向けた取り組みを行う。

1	一時飼養ボランティア支援事業費	2,216
	事業内容 子猫の一時飼養ボランティアの募集、活動支援	
2	不妊・去勢手術費補助金	27,200
	補助先 市町村	
	補助率 10/10	
	補助額 猫の不妊手術 1匹当たり15,000円上限 猫の去勢手術 1匹当たり10,000円上限	
3	広報事業費	300
4	動物愛護指導センター不妊・去勢手術資材整備費	1,750
5	地域猫活動支援事業費補助金	1,000
	地域住民と飼い主がいない猫との共生に向けて取り組む団体を支援する。	
	補助先 市町村	
	補助率 1/2	
	補助額 1団体当たり50,000円上限	
6	譲渡ボランティア支援事業費	5,212
	譲渡ボランティアに対し、活動に必要な餌等を支給する。	

○ **機動センター建設事業費** 2,283,507千円

県民の安全・安心を確保するため、老朽化、狭あい化が課題となっている石和分庁舎の建て替えに合わせ、科学捜査、初動捜査の拠点を整備する。
(財源：警察施設整備費補助金等)

1	建設工事費	2,265,298
	建設場所 笛吹市石和町窪中島地内	
	構造・規模 R C 3 F 3,576.7m ²	
	事業年度 5～6年度	
	事業費 総事業費 2,357,348	
	5年度 92,050	
	6年度 2,265,298	
2	備品整備費等	18,209

2 活力ある「やまなし」を育む道

《子育て支援の充実》

○ 子ども家庭福祉大学院運営費交付金 32,705千円

児童虐待に対応する高度専門人材を育成するため、県立大学が設置する大学院の運営に必要な経費を交付する。

課 程	研 究 科	修業年限	入学定員
大学院修士課程	人間福祉学研究科	2年	5人

○ ㊦私立高等学校等授業料減免事業費補助金 52,906千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の私立高等学校等の授業料の実質無償化を行う。

補 助 先 県内に私立高校等を設置する学校法人
 補 助 対 象 年収590万円以上910万円未満の世帯の第3子以降の生徒に対する国の就学支援金の支給額を超えて行う授業料の減免
 補 助 率 定額
 補 助 額 全日制 1人当たり277,200円上限
 通信制 1人当たり178,200円上限

○ ㊦病児・病後児保育推進事業費補助金 8,399千円

病児・病後児保育を利用しやすい環境を整備するための取り組みを支援する。

- 1 予約システム導入促進事業費補助金 2,125
 補 助 先 市町村
 実 施 主 体 民間病児保育施設
 補助基本額 1施設当たり1,000,000円
 補 助 率 1/8以内
- 2 開所時間延長促進事業費補助金 4,440
 補 助 先 市町村
 実 施 主 体 9時間を超えて開所する民間病児保育施設
 補助基本額 1施設当たり月額74,000円
 補 助 率 1/3
- 3 利用者負担軽減事業費補助金 1,834
 補 助 先 市町村
 補助基本額 1回当たり1,000円
 補 助 率 1/3

○ ㊦やまなし保育支援者派遣事業費補助金 3,240千円

保育士等の負担軽減を図るため、繁忙時等の保育支援者の一時的な確保に対し助成する。

補 助 先 市町村
 実 施 主 体 民間保育所等
 補 助 対 象 保育支援者の派遣受入に係る事務費
 補 助 率 1/2
 補 助 額 1施設当たり月額6,750円上限

○ **子どもの死因究明・予防体制構築事業費** 7,066千円

子どもの死亡事例検証制度の開始を見据え、予防可能な子どもの死亡を減らすための体制の構築に向けた取り組みを行う。

(財源：母子保健衛生費補助金)

- 1 死亡事例検証事業費 5,434
事業内容 子どもの死亡に関する情報の収集 検証委員会の開催
- 2 ㊦予防策推進モデル事業費 1,632
死亡事例の検証から導き出された本県独自の取り組みを行う。
事業内容 父親向けセミナー、グリーフケア従事者向け研修会の開催
父親支援協議会の設置

○ **㊦プレコンセプションケア推進事業費** 72,263千円

子どもを望む誰もが安心して妊娠・出産できるよう、将来の妊娠・出産に備えた健康管理等の支援体制を整備する。

(財源：電気事業会計繰入金)

- 事業内容 研修会の開催 妊娠に関する検査、医師による面談の実施
SNSによる相談窓口の設置等

○ **㊦卵子凍結保存等助成事業費** 115,000千円

女性の多様なキャリア形成・ライフプランを実現するため、加齢による生殖機能の低下に不安がある者等に対し卵子凍結保存等に係る医療費を助成する。

補助先 プレコンセプションケア研修会に参加した者等のうち、卵子凍結保存等を希望する者

補助対象 卵子の採取・保存、活用に係る医療費

補助率 1/2

補助限度額 卵子凍結200,000円(県外で治療した場合100,000円)
凍結した卵子を用いた移植125,000円

《共生社会化の推進》

○ **㊦山梨県四川省友好県省締結40周年記念事業費** 7,183千円

令和7年6月に四川省との友好県省締結40周年を迎えることから、記念事業を円滑に実施するための事前協議等を行う。

○ **㊦山梨県忠清北道姉妹県道経済文化交流促進事業費** 8,631千円

忠清北道との互惠関係を強化するため、経済訪問団の派遣や青少年交流訪問団の受入を行う。

(財源：自治体国際化協会助成金)

○ ④山梨県忠清北海道姉妹県道青少年交流事業費 8,710千円

忠清北海道との友好関係を深めるとともに国際的に活躍できる人材を育成するため、青少年の相互交流を推進する。

- | | | |
|---|-------------|----------------|
| 1 | 高校生訪問団派遣事業費 | 1,688 |
| | 実施時期 | 8月18日～22日(予定) |
| 2 | 中学生訪問団受入事業費 | 7,022 |
| | 実施時期 | 7月28日～8月3日(予定) |

○ 男女共同参画推進事業費 118,350千円

男女の人権が尊重され、個人の意欲と能力に応じて多様な生き方を選択できる男女共同参画社会を実現するための取り組みを行う。

(財源：地域女性活躍推進交付金等)

- | | | |
|---|--|---|
| 1 | 男女共同参画審議会開催費 | 599 |
| 2 | 男女共同参画専門人材配置事業費 | 1,872 |
| | 県民や団体の活動を支援する専門人材を配置する。 | |
| 3 | 女性活躍応援プロジェクト事業費 | 3,488 |
| | 女性が活躍できる職場環境づくりやキャリアアップを支援する取り組みを行う。 | |
| | 事業内容 | 女性活躍のロールモデルによるキャリアプランセミナーの開催
「山梨えるみん」の認定等 |
| 4 | ④女性活躍推進企業創出事業費 | 8,961 |
| | 県内企業における女性管理職の増加を促進するため、管理職の候補となる女性の意識形成を図るとともに、実践機会を提供する。 | |
| | (1)創出事業費 | 4,461 |
| | 事業内容 | 女性リーダーが取り組むプロジェクトの選抜会の実施
応募者向け研修会の開催 |
| | (2)創出事業費補助金 | 4,500 |
| | 補助先 | 中小企業者 |
| | 補助対象 | 女性リーダーの育成に要する経費
伴走支援等プロジェクトの実践に要する経費等 |
| | 補助率 | 10/10 3/4 |
| | 補助額 | 1事業者当たり1,500,000円上限 |
| 5 | 子ども・若者への理解促進事業費 | 1,008 |
| | 事業内容 | 図画コンクール 若者による啓発活動等 |
| 6 | 男女共同参画団体活動促進事業費補助金 | 6,500 |
| | 地域における男女共同参画の促進を図るため、地域団体等が行う取り組みに対し支援する。 | |
| | 補助対象 | 男女共同参画に資するセミナー等の活動経費 |
| | 補助率 | 定額 |
| | 補助額 | 1回当たり50,000円上限 年2回まで
(特に効果があると認める場合100,000円上限) |
| 7 | 男女共同参画推進センター運営費 | 95,922 |
| | 委託先 | 公益財団法人やまなし文化学習協会 |

○ 多文化共生社会推進事業費 73,590千円

多様な価値観を認め合い、国籍や民族の違いを超えて誰もが自分らしく活躍できる社会を実現するための取り組みを行う。

(財源：外国人受入環境整備交付金等)

- | | | |
|----|---|---|
| 1 | 外国人労働環境適正化推進事業費 | 172 |
| | 外国人労働者の雇用を行う県内企業及び関係団体等と連携した会議を開催し、適正な労働環境の整備に向けた機運を醸成する。 | |
| 2 | 外国人活躍企業支援事業費補助金 | 2,910 |
| | 補助先 | 新たに外国人労働者を雇用する企業等 |
| | 補助対象 | 日本語教育の実施に要する経費 |
| | 補助率 | 1/2 |
| | 補助額 | 1社当たり1,000,000円上限 |
| 3 | 外国人留学生県内就職促進事業費 | 2,247 |
| | 事業内容 | 合同就職面接会、インターンシップ説明会の開催等 |
| 4 | 高度外国人材雇用促進事業費 | 1,005 |
| | 事業内容 | 海外合同面接会における県内企業のサポート |
| 5 | 地域日本語教育推進事業費 | 13,977 |
| | 県内に在留する外国人に対し、日常生活を営む上で必要となる日本語能力を習得できる環境を整備する。 | |
| | (1)推進事業費 | 10,635 |
| | 事業内容 | レベル別日本語教育プログラムの作成 基礎日本語教室の開催
地域日本語教育コーディネーターの配置等 |
| | (2)推進事業費補助金 | 3,342 |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 事業内容 | 日本語教室の開催 |
| | 補助率 | 1/2 |
| 6 | 外国人地域生活サポーター設置費 | 2,254 |
| | 地域において外国人に対し日常生活に関する情報提供や相談対応等を行うサポーターを設置する。 | |
| 7 | やまなし外国人相談支援センター運営費 | 19,684 |
| | 県内に在留する外国人や外国人を雇用する企業に対し、情報提供や相談対応を行う窓口の運営やアドバイザーの派遣等を行う。 | |
| 8 | 外国人患者受診環境向上モデル事業費 | 671 |
| | 事業内容 | 多言語電話通訳サービスの導入 |
| 9 | 多文化共生地域づくり推進事業費 | 126 |
| | 事業内容 | 外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」講習の開催 |
| 10 | 災害時外国人支援体制強化事業費 | 519 |
| | 災害時における外国人の安全・安心を確保するための取り組みを行う。 | |
| | 事業内容 | 災害時外国人支援情報コーディネーターの養成 防災訓練の実施等 |
| 11 | 外国人活躍ビジョン推進会議開催事業費 | 245 |
| 12 | 異文化理解・多文化交流促進事業費 | 672 |
| | 事業内容 | 外国人の地域交流支援等 |
| 13 | 国際交流・多文化共生センター運営事業費 | 24,086 |
| | 事業内容 | 多文化共生等に関する相談対応 情報発信等 |
| 14 | 外国人労働者家族医療傷害保険加入支援事業費補助金 | 5,022 |
| | 外国人労働者が安心して生活できるよう、母国在住家族が被保険者となる新たな医療傷害保険への加入を支援する。 | |
| | 補助先 | ベトナム国籍の従業員が支払う保険料の3/4以上を負担する企業等 |
| | 補助率 | 1/2 |

○ 障害者就労支援施設工賃向上推進事業費 18,067千円

障害者の工賃向上を図るため、就労支援施設と企業とのマッチングや経営改善を支援する取り組みを行う。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金等)

事業内容 産福連携コーディネーターの設置 アドバイザーの派遣

④ 共同受注協議会の開催等

《生活基盤の保障》

○ 地域医療介護総合確保基金積立金(介護) 629,545千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。

(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(介護) 878,348千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

I 介護施設等の整備	736,060
1 介護基盤整備等事業費補助金	438,910
2 介護基盤開設準備等事業費補助金	297,150
II 介護従事者確保	142,288
1 外国人介護人材受入支援事業費	20,000
介護分野において深刻化する人手不足に対応するため、外国人介護人材の就労・定着に向けた取り組みを支援する。	
(1)外国人介護福祉士候補者支援事業費補助金	8,970
(2)㊦外国人留学生奨学金給付事業費補助金	6,000
補助先	社会福祉法人等
事業内容	日本語学校、介護福祉士養成校就学に係る奨学金の給付
補助率	1/3
補助額	日本語学校 1人当たり320,000円上限 介護福祉士養成校 1人当たり400,000円上限
(3)㊦やまなしKAIGOマスター養成・認証事業費	5,030
技能実習生等に対し日常生活や国家資格の取得を支援し、本県の介護現場で活躍できる人材であることを証する認証制度を実施する。	
対象者	技能実習生 1号特定技能外国人
事業内容	研修会、認証式の開催等
2 介護福祉士養成校による介護の魅力発信事業費補助金	4,000
3 ㊦介護現場ハラスメント防止対策事業費	1,611
介護職員が安心して働くことができるよう、ハラスメント防止に向けた取り組みを行う。	
(1)防止対策推進事業費	942
事業内容	相談窓口の設置 リーフレットの作成
(2)訪問介護補助者同行事業費補助金	669
補助先	市町村
実施主体	介護事業所
事業内容	訪問介護に同行する補助者の派遣受入
補助率	1/3
4 介護の魅力発信プロジェクト事業費	9,313
5 テクノロジーを活用した業務効率化事業費補助金	80,000
6 介護分野就職支援金貸付事業費補助金	2,806
7 介護支援専門員研修事業費等	24,558

○ ㊦訪問看護業務効率化システム普及促進事業費 1,470千円

訪問看護事業所における業務負担軽減やサービスの向上を図るため、電子版かかりつけ連携手帳を活用した業務効率化システムの普及に向けた取り組みを行う。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

事業内容 介護福祉総合支援センターでの機器の展示、貸出

○ ④地域づくり強化支援事業費 9,927千円

地域包括ケアシステム体制の充実を図るため、高齢者の社会参加や在宅生活の継続に向けた地域支援事業の強化に取り組む市町村等を支援する。

(財源：介護保険保険者努力支援交付金)

事業内容 アドバイザーの派遣 研修会の開催等

○ 医療的ケア児等支援事業費 25,844千円

医療的ケア児者及びその家族を包括的に支援する体制を整備する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

1 医療的ケア児支援センター運営費 24,299

設置場所 国立病院機構甲府病院

開設時間 月～金 午前9時～午後5時

事業内容 電話・訪問・面接相談、支援人材育成研修の実施等

2 ④医療的ケア児支援センターサテライト設置費 1,545

富士・東部地域の医療機関に医療的ケア児者を支援するための相談窓口を設置する。

○ ④富士・東部地域等重度障害者支援事業費 34,870千円

富士・東部地域をはじめとする重度障害者向け障害福祉サービスの地域偏在解消を図るための取り組みを行う。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

- | | | |
|-----|--|--|
| 1 | 日中サービス支援型グループホーム室料負担軽減事業費補助金 | 504 |
| | 県内の近隣地域に重度障害者が利用できるグループホームがない東部地域の施設利用者の室料負担を軽減する。 | |
| | 補助先 | 東部地域在住の東京都又は神奈川県 of 施設利用者 |
| | 補助対象 | 利用室料と県内平均室料との差額 |
| | 補助率 | 1/2 |
| | 補助額 | 1人当たり月額14,000円上限 |
| 2 | 医療型短期入所事業所開設促進事業費 | 26,903 |
| | 短期入所事業所の新規開設に取り組む医療機関等を支援する。 | |
| (1) | 開設支援事業費 | 8,250 |
| | 事業内容 | コンサルタントを活用した事業提案 研修会の開催等 |
| (2) | 整備促進事業費補助金 | 12,000 |
| | 補助先 | 医療法人等 |
| | 事業内容 | 診療報酬システム等の整備 |
| | 補助率 | 3/4 |
| | 補助額 | 医療機関 1件当たり2,500,000円上限
介護老人保健施設 1件当たり1,500,000円上限 |
| (3) | 夜間訪問介護員派遣事業費 | 6,653 |
| | 事業所が特に不足する富士・東部地域における新規開設を促進するため、医療的ケア児者の受入を円滑に行うことができるよう、夜間の見守りを行う訪問介護員を派遣する。 | |
| | 対象施設 | 富士・東部地域に新たに事業所を開設する医療機関 |
| 3 | 医療型短期入所事業所送迎支援事業費 | 3,623 |
| | 富士・東部地域等の医療的ケア児者が安全・安心に医療型短期入所事業所を利用することができるよう、長距離送迎に対する支援を行う。 | |
| | 事業内容 | 単独で片道30km以上の送迎を行う保護者に同行する訪問介護員等の派遣 |
| 4 | 障害福祉サービス事業所送迎地域拡大促進事業費補助金 | 3,840 |
| | 居住地域内に利用できる事業所がなく、地域外の事業所を利用する重度障害者やその家族を支援するため、送迎対象地域を拡大する事業所等に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 片道10km以上の送迎を行う事業所、保護者等 |
| | 補助要件 | 事業所 送迎対象地域を越えて送迎を行う場合
保護者等 送迎を行う事業所がなく、自ら送迎を行う場合
(10km未満に重度障害者が利用できる事業所がある場合を除く) |
| | 補助率 | 10/10(障害福祉サービス利用者負担対象の場合は9/10) |
| | 補助額 | 1人当たり日額1,600円上限 |

○ ⑤地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 691,262千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。

(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 959,961千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

I	病床の機能分化・連携の推進	22,494
1	訪問看護推進拠点事業費	22,494
II	在宅医療の推進	107,895
1	在宅医療アドバイザー事業費	25,223
2	訪問看護ステーション開設準備等事業費	10,000
3	特定行為研修受講促進事業費補助金	21,800
4	在宅歯科医療推進費等	50,872
III	医療従事者確保	821,572
1	小児救急電話相談事業費	27,435
2	医師修学資金貸付事業費	240,240
3	産科医等分娩手当支給事業費補助金	32,716
4	医師派遣推進事業費	75,052
5	看護職員就労環境改善事業費	19,650
6	病院内保育所運営費補助金	26,328
7	⑩看護職員確保・定着促進支援事業費	5,759
	看護職員の離職防止や定着促進を図るため、医療機関等の職場環境の改善に向けた支援を行う。	
	委託先 公益社団法人県看護協会	
	事業内容 コーディネーターの派遣	
8	歯科衛生士確保対策事業費	11,500
9	⑩透析医療提供体制強化事業費補助金	5,329
	災害時においても切れ目のない透析医療を提供するための取り組みに対し助成する。	
	補助先 県透析医会	
	事業内容 受入体制実態調査の実施 災害時透析情報共有システムの導入 連携推進会議、研修会の開催等	
	補助率 10/10	
10	⑩山梨DMA T養成研修事業費	2,420
	災害時における緊急治療や病院支援を迅速に行うため、災害医療に係る知識や専門技術を有する災害派遣医療チーム(DMA T)を養成する。	
11	地域医療支援センター運営事業等	375,143
IV	勤務医の労働時間短縮	8,000
1	地域医療勤務環境改善体制整備事業費	8,000

○ ⑩災害時精神医療等体制整備事業費 41,568千円

災害発生時等の緊急支援体制の強化を図るため、災害拠点精神科病院の施設整備への支援等を行う。

(財源：災害時拠点強靱化緊急促進事業費補助金等)

1	施設設備等整備費補助金	40,705
	補助先 県立病院機構(県立北病院)	
	事業内容 備蓄倉庫等の整備 災害用テント、備蓄食料等の購入	
	補助率 10/10	
2	災害派遣精神医療チーム(DPAT)養成事業費	863
	事業内容 研修会の開催等	

《困難からの脱却・再挑戦に開かれた社会づくり》

- ㊦暴力からの回復を目指す女性のエンパワメント事業費 663千円
DV・性暴力被害を受けた女性やその家族が、尊厳や誇りを取り戻し、自立し生きがいを持って暮らすための取り組みを行う。
(財源：地域女性活躍推進交付金)
事業内容 ワークショップの開催等
- ㊦困難な問題を抱える女性への自立支援推進事業費 15,013千円
DVや生活困窮等の困難な問題を抱える女性に対し、相談から保護、自立に至るまでの一体的な支援体制を強化する。
(財源：困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金)
- 1 相談体制強化事業費 6,378
女性相談支援センターにおける相談体制を強化する。
事業内容 SNSによる相談窓口の設置
 - 2 自立支援体制強化事業費 6,385
事業内容 自立支援シェルターの設置 民間団体へのアドバイザーの派遣
支援調整会議の開催等
 - 3 自立支援体制強化事業費補助金 2,250
民間団体が行う女性の自立を支援するための設備整備等に対し助成する。
補助率 1/2
補助額 1団体当たり750,000円上限

《地域を担う人財づくり》

- ㊦DX人材育成エコシステム創出事業費 292,507千円
県内中小企業の実情に合ったサービスをオーダーメイドで提供する地域内発型DXを実現するため、大学生を中心とした自発的な人材育成の循環サイクルを構築する。
(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
事業内容 大学生・中高生を対象としたDX研修の開催
AIを活用した企業支援システムの構築等

○ **豊かさ共創社会推進事業費** 64,728千円

「成長と分配の好循環」により、働き手と企業がともに豊かさを実感できる社会の実現に向けた取り組みを行う。

(財源：雇用開発支援事業費等補助金等)

- 1 豊かさ共創フォーラム運営事業費 7,517
社会全体で豊かさ共創社会の実現に向けて取り組むため、労働団体、経済団体、教育機関、行政等が連携したフォーラムを運営する。
事業内容 豊かさ共創フォーラム、ワーキンググループの開催
- 2 キャリアアップ・ユニバーシティ運営事業費補助金 57,211
働き手のスキルアップを図るため、教育機関や研修企業等と連携してリスキリングを行うキャリアアップ・ユニバーシティの運営に対し助成する。
補助先 県職業能力開発協会
事業内容 講座情報の一元化 各種講座の開催 講座受講後の伴走支援等

○ **㊦高年齢者就労促進事業費** 1,401千円

高年齢者の就労に対する不安や企業の採用における課題を払拭するため、就労希望者・採用担当者向け先進企業見学会を開催する。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)

○ **㊦観光経営人材育成・確保検討事業費** 722千円

観光産業の生産性向上や高付加価値化を図るため、人材育成の在り方について検討を行う。

事業内容 外部有識者等による検討会の開催

○ **㊦親元就農促進支援事業費補助金** 18,000千円

親元就農者の確保・育成及び定着を促進するため、新規親元就農者が行う経営面積等の規模拡大の取り組みに対し助成する。

補助先 市町村

支給要件 就農時50歳未満、前年所得600万円以下(本人及び配偶者の合計)等の全ての要件を満たす者

補助基本額 5%以上規模拡大する場合 1人当たり 500,000円

10%以上規模拡大する場合 1人当たり1,000,000円

補助率 1/2

3 開かれた「やまなし」へ集う道

《海と空に開かれた「開の国」交通ネットワークの充実》

- 空飛ぶクルマ社会実装検討事業費 21,940千円
利便性の高い新たな交通ネットワークの構築に向け、本県における次世代空モビリティを活用したビジネスモデルの実現可能性を検討する。
(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
事業内容 ㊦離着陸場候補地の調査・検討 ㊦経済波及効果の推計等

- ㊦地域公共交通協議会開催費 254千円
持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワークを構築するため、交通事業者等による交通アクセスの向上に向けた検討等を行う。

- ㊦地域公共交通情報整備事業費 5,170千円
地域公共交通を利用しやすい環境を構築するため、市町村が運営するコミュニティバス等の情報を整備し、Google マップ等の経路検索サービスに掲載する。

《「自然首都圏」創出のための基盤整備》

- 富士五湖自然首都圏フォーラム運営事業費 19,768千円
域内外の民間との連携により地域の高付加価値化を図るため、観光リゾート地と首都圏機能を融合させた「自然首都圏」の実現に向けたフォーラムを運営する。
(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
事業内容 事務局運営の支援 専用サイトのコンテンツ制作等

- 富士五湖自然首都圏フォーラムワーキンググループ活動支援事業費補助金 15,000千円
観光リゾート地と首都圏機能を融合させた「自然首都圏」の実現に向け、地域の高付加価値化を図る先進的な取り組みを行うフォーラム参画団体に対し助成する。
(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
補助率 3/4以内
補助額 1団体当たり3,000,000円上限

- **㊦富士山観光エコシステム総合推進事業費** 89,771千円
 富士北麓地域の賑わい創出と観光産業の発展に向けた総合的な取り組みを行う。
 (財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
- 1 ビジョン策定事業費 21,880
 観光、産業、交通、文化・芸術等における様々なステークホルダーが相互に作用する仕組みであるエコシステムのあるべき姿を明確化した地域計画を策定する。
- 2 エコシステム整備推進事業費 67,891
 将来を見据え、富士山における最適な交通システムの在り方を検討する。
 事業内容 技術的課題の解決に向けた検討 交通手段の比較検討
 意見交換会の開催等

《「上質な空間」づくり》

- **ゼロカーボンやまなし推進事業費** 6,545千円
 県民及び事業者に対し、温室効果ガス排出量削減に向けた意識の向上を図る取り組みを行う。
 (財源：諸収入)
 事業内容 ㊦脱炭素経営に関する伴走支援等
- **㊦温暖化防止活動推進事業費補助金** 1,800千円
 県地球温暖化防止活動推進センターが行う取り組みに対し助成する。
 (財源：環境保全基金繰入金)
 事業内容 研修会、出張講座の開催 相談窓口の設置等
 補助率 3/10(別に国7/10)
- **㊦自立・分散型エネルギー設備等導入モデル事業費** 6,640千円
 エネルギーの地産地消を実現し、自立的で持続可能な災害に強い地域づくりを推進するため、富士吉田合同庁舎において、効果的な電気自動車(EV)運用のモデル事業を実施する。
 (財源：脱炭素化推進事業債)
 事業内容 ソーラーカーポート等の実施設計
- **㊦廃棄物総合計画策定費** 5,703千円
 廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処理を推進するため、新たな計画を策定する。
 事業内容 産業廃棄物実態調査の実施

- ㊦生物多様性保全事業費 9,952千円
 生物多様性に富んだ自然共生社会の実現に向けた取り組みを行う。
 (財源：環境保全基金繰入金)
- | | | |
|---|---|-------|
| 1 | 生物多様性保全活動費 | 8,952 |
| | 事業内容 生物多様性保全に資する地域であるOECMの拡大に向けた説明会の開催 特定外来生物駆除活動の実施等 | |
| 2 | 外来生物防除補助金 | 1,000 |
| | 補助先 NPO等 | |
| | 補助率 10/10 | |
| | 補助額 1団体当たり100,000円上限 | |
- ㊦世界遺産富士山フォトコンテスト開催事業費 5,347千円
 富士山の普遍的価値を一層浸透させるため、フォトコンテストを開催する。
- ㊦富士山登山者数適正化事業費 69,222千円
 弾丸登山の防止と登山道の混雑緩和を図るための取り組みを行う。
 (財源：オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業費補助金等)
 事業内容 五合目登山道入口ゲートの設置 普及啓発
- ㊦富士山噴石・落石対策事業費 30,261千円
 噴石・落石から登山者を守るため、下山道に退避壕を整備する。
 (財源：緊急防災・減災事業債等)
 事業内容 実施設計
- ㊦富士山巡礼路保全活用推進事業費 6,999千円
 富士山の文化的価値への理解を深めるため、麓からの登山を普及する取り組みを行う。
 (財源：デジタル田園都市国家構想交付金等)
 事業内容 現地調査の実施 検討会の開催 記録動画の制作
- ㊦富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金積立金 308,220千円
 富士山吉田口県有登下山道の整備その他富士山における登山の安全の確保及び登下山道の利用の適正化に資する事業を円滑に推進するため、基金を設置する。
 (財源：富士吉田口県有登下山道使用料等)

○ ④富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金事業費 110,720千円

富士山吉田口県有登下山道の整備その他富士山における登山の安全の確保及び登下山道の利用の適正化に資する事業を実施する。

(財源：富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金繰入金)

1 登山者数適正化事業費(再掲)	23,074
2 噴石・落石対策事業費(再掲)	261
3 下山道等維持管理費	22,553
安心して登山ができる環境を整えるため、下山道及び御中道の維持管理を行う。	
管理区間 山頂から五合目まで	
4 安全登山環境確保事業費	5,281
5 巡回指導事業費	886
6 総合安全対策事業費	22,208
7 五合目総合管理センター運営費	15,255
8 巡礼路保全活用推進事業費(再掲)	3,500
9 管理事務費	17,702

4 躍動する「やまなし」へ進む道

《教育の充実》

- 少人数教育推進事業費 1,268,748千円
児童一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育を実現するため、公立小学校における少人数教育を推進する。
(財源：やまなし教育環境・介護基盤整備基金繰入金)
拡充内容 小学校4年生への25人学級の導入

- ㊦公立学校情報通信機器整備事業費 191,047千円
公立学校における情報通信機器の整備を計画的かつ効率的に推進するため、児童生徒用端末を共同で調達する市町村への支援等を行う。
(財源：公立学校情報通信機器整備基金繰入金)
 - 1 機器整備費補助金 187,147
補助先 市町村等
補助基本額 1台当たり55,000円
補助率 2/3
 - 2 共同調達会議運営費 3,900
事業内容 アドバイザーの招へい 共通仕様書の作成等

- ㊦特別支援学校斜行型段差解消機整備事業費 1,514千円
障害のある児童生徒の教育環境の充実を図るため、特別支援学校に斜行型段差解消機を整備する。
実施校 ろう学校 富士見支援学校旭分校
事業内容 実施設計

○ 学力向上総合対策事業費 471,056千円

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、児童生徒の学力向上を図るため、学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを行う。

(財源：教育支援体制整備事業費補助金等)

1	学力向上推進事業費	521
	事業内容 学力向上対策会議、学力向上フォーラム等の開催	
2	学力把握調査事業費	5,511
	本県独自の学力調査を実施し、早期に分析結果を得て授業改善を図る。	
3	学力向上支援スタッフ配置事業費補助金	190,598
	教員の学習指導への支援等を行う者を配置する市町村等に対し助成する。	
	補助率 2/3	
4	若手教員グロウアップ事業費	7,766
	事業内容 退職教員による若手教員の指導等	
5	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	71,400
	教員の補助的業務を行う者を配置する市町村等に対し助成する。	
	補助率 2/3	
6	令和のやまなし教育活動モデル推進事業費補助金	27,000
	魅力ある教育と地域づくりを進めるため、25人学級導入の影響が及ばない市町村が実施する地域の強みを生かした特色ある取り組みを支援する。	
	補助基本額 1市町村当たり6,000,000円	
	補助率 2/3 5/6	
7	㊦グローバル人材育成英語力向上事業費	7,402
	英語力向上を図るため、効果的な指導体制を構築する。	
	事業内容 拠点校での実践研究等	
8	㊦教頭マネジメント支援員配置事業費補助金	15,465
	教頭の学校マネジメント業務を支援する者を配置する市町村等に対し助成する。	
	補助率 2/3	
9	㊦少人数教育効果検証事業費	795
	児童一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育を実現するため、25人学級編制の効果検証等を行う。	
	事業内容 検討委員会の開催等	
10	㊦校務DX事例創出モデル事業費	13,200
	校務の効率化による教育の質の向上を図るため、学校現場におけるDXの活用を推進するモデル事業を実施する。	
	事業内容 ワークショップの実施 業務改善ツールの開発等	
11	教育センター教育研修費	7,765
12	指導者研修費	488
13	運動部活動外部指導者派遣事業費	1,556
14	学校運営協議会設置推進事業費補助金	252
15	放課後子供教室推進事業費補助金	28,456
16	子どもの学習支援事業費	14,618
17	統合型校務支援システム運営費	78,263

5 先進地「やまなし」を叶える道

《地域経済の収益力向上》

- コーポレートブランド「やまなし」推進事業費 92,650千円
地域経済の活性化を図るため、本県のブランド価値向上に向けた取り組みを行う。
(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
事業内容 戦略的プロモーションの実施 ブランド価値調査 外部専門家の活用
SNSを活用した情報発信等

- ④「大阪・関西万博」出展事業費 32,456千円
令和7年4月に開幕する大阪・関西万博において、開の国やまなしの魅力を国内外に発信するため、プロモーション動画やデジタルアートの制作等を行う。
(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)

- リニアやまなしビジョン実証実験サポート事業費 80,000千円
スタートアップ企業が有する最先端技術等により、新たな産業、雇用を創出するため、本県をフィールドに実施する実証実験をサポートする取り組みを行う。
(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
 - 1 実証実験誘致推進事業費 20,000
事業内容 ターゲットの選定 プロモーション活動の実施
実証実験ハンズオン支援等
 - 2 実証実験誘致推進事業費(債務負担行為)
期 間 6～7年度
限 度 額 10,000
 - 3 実証実験サポート事業費補助金 60,000
補 助 先 スタートアップ企業等
補 助 率 3/4
補 助 額 1社当たり7,500,000円上限
 - 4 実証実験サポート事業費補助金(債務負担行為)
期 間 6～7年度
限 度 額 30,000
 - 5 ④社会実装サポート事業費補助金(債務負担行為)
実証実験を実施した企業等が本県を拠点として行う本格的な事業展開を支援する。
期 間 6～7年度
限 度 額 10,000

○ やまなしスタートアップ推進事業費 105,707千円

新たな産業、雇用を生み出すスタートアップ企業の創出・誘致・定着を図るための取り組みを行う。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金等)

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1 創出支援事業費 | 22,653 |
| 起業から事業拡大まで切れ目のない支援を行う。 | |
| 事業内容 専門指導者による伴走支援 起業家創出コンテストの開催等 | |
| 2 共創促進事業費 | 13,200 |
| スタートアップ企業との連携により、県内企業の課題解決や新たなビジネス創出を図るための取り組みを行う。 | |
| 事業内容 県内企業とのマッチング支援 専門指導者による伴走支援等 | |
| 3 プロモート事業費 | 9,526 |
| スタートアップ企業等を本県へ誘致するための取り組みを行う。 | |
| 事業内容 「SHIBUYA QWS」でのイベント開催
スタートアップ企業との交流促進等 | |
| 4 資金調達サポート事業費 | 60,328 |
| スタートアップ企業の資金調達を支援する。 | |
| 事業内容 認定ベンチャーキャピタル(VC)等が出資したスタートアップ企業に対する出資 | |
| 出資額 | 認定VC等の出資額と同額(1社当たり20,000,000円上限) |

○ やまなしスタートアップ支援拠点整備事業費 1,241,585千円

県内企業との共創による新たなビジネス創出や雇用の促進を図るため、スタートアップ企業の支援拠点を整備する。

(財源：公共施設等適正管理推進事業債)

- 開設時期 7年(予定)
事業内容 建設工事

○ やまなしスタートアップ支援拠点プレスタジオ事業費 36,455千円

支援拠点の円滑な始動に向けた取り組みを行う。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金等)

- 事業内容 ㊦重点支援分野、ブランディング等の検討 ㊦支援者の開拓
起業家の交流促進 プロモーション活動等

○ ⑧ジュエリークリエイター魅力発信事業費 12,500千円

ジュエリーの産地としての本県のブランド力向上を図るため、ジュエリー職人の魅力を発信する取り組みを行う。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)

- | | | |
|---|--------------------|---|
| 1 | 発信力強化事業費 | 5,700 |
| | 事業内容 | 職人の技術や作品のプロモーション |
| 2 | オープンファクトリー等事業費補助金 | 2,800 |
| | 補助先 | 協同組合県ジュエリー協会 甲府商工会議所 |
| | 事業内容 | オープンファクトリー、ジュエリー産地ツアーの実施
「山梨ジュエリーフェア」におけるプロモーション |
| | 補助率 | 1/2 |
| 3 | オープンファクトリー設備整備費補助金 | 4,000 |
| | 補助先 | 職人を雇用する事業者 |
| | 事業内容 | 見学・体験に必要な施設設備の改修、機器整備 |
| | 補助率 | 1/2 1/3 |
| | 補助額 | 1事業者当たり2,000,000円上限 |

○ ⑨美酒美県やまなし需要拡大事業費 7,410千円

県産ワインの消費者層の拡大を図るため、付加価値の高い商品を好む消費者等をターゲットとしたプロモーション等を行う。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)

- 事業内容 地場産品とコラボレートしたPRイベントの実施
ターゲット層を抱えるECサイトへの出店支援

○ やまなしの夏服普及促進事業費 6,500千円

県産織物の販路拡大を図るため、本県ならではの新しい夏服のプロモーションを行う。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)

○ ⑩観光産業チャレンジ支援事業費 23,400千円

観光消費額の拡大を図るため、地域の魅力向上や課題解決に取り組む事業者等を支援する。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)

- | | | |
|---|--------------------------------|--|
| 1 | 支援事業費補助金 | 15,000 |
| | 補助先 | 県内DMO 観光協会 地域の観光事業者等で構成するグループ |
| | 事業内容 | 新たな観光サービスの提供等 |
| | 補助率 | 1/2 |
| | 補助額 | 1団体当たり5,000,000円上限 |
| 2 | 起業支援事業費 | 8,400 |
| | 地域課題解決に取り組む起業者を誘致するための取り組みを行う。 | |
| | 事業内容 | 起業支援金の支給(1件当たり2,000,000円上限)
事業立ち上げ等に関する起業家への伴走支援等 |

○ 「おいしい未来へ やまなし」推進事業費 40,410千円

県産農畜水産物の消費拡大や生産者の所得向上を図るための取り組みを行う。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金等)

- | | | |
|-----|--|--------|
| 1 | ブランド強化プロモーション事業費 | 9,580 |
| | 事業内容 Web雑誌等への記事掲載 専用サイトのコンテンツ制作等 | |
| 2 | 販売促進活動等支援事業費補助金 | 14,000 |
| | 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会 | |
| | 事業内容 小売店・市場でのPRイベントの実施等 | |
| | 補助率 1/2 | |
| 3 | ㊦エシカル農畜産物等消費促進事業費 | 12,073 |
| | 4パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェア、ジビエをはじめとするエシカル農畜産物等のブランド力向上と消費拡大に向けた取り組みを行う。 | |
| | 事業内容 店頭プロモーション Web広告の掲載等 | |
| 4 | 富士の介ブランド力向上事業費 | 4,757 |
| | 本県ブランド魚「富士の介」のブランド力向上と消費拡大に向けた取り組みを行う。 | |
| (1) | 販路拡大プロモーション事業費 | 1,757 |
| | 事業内容 国際見本市への出展 | |
| (2) | ブランド力向上事業費補助金 | 3,000 |
| | 補助先 生産者 流通販売事業者 | |
| | 事業内容 販路開拓のためのプロモーション | |
| | 補助率 1/2 | |

○ ㊦データ農業技術確立・普及事業費 13,918千円

県内農家の収益力向上につなげるため、篤農家の高度な栽培技術を可視化し、高品質な農産物を安定的に生産できる技術の開発、普及を行う。

(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)

事業内容 篤農家の栽培環境のデータ集積、解析等

○ **ワイン産地確立推進事業費** 30,606千円

ワイン産地やまなしの確立を図るため、醸造用ぶどうの生産拡大、県産ワインの高品質化、消費拡大に向けた取り組みを行う。

(財源：みどりの食料システム戦略推進交付金等)

I	醸造用ぶどうの生産拡大	17,418
1	①ソワノワール早期産地化推進事業費	7,684
	県オリジナル品種の赤系醸造用ぶどう「ソワノワール」の早期産地化を図るための取り組みを行う。	
(1)	苗木供給対策事業費補助金	3,433
	補助先 県農業振興公社	
	事業内容 苗木の生産	
	補助率 10/10	
(2)	長期契約栽培推進事業費補助金	2,200
	補助先 醸造用ぶどう安定取引推進会議	
	事業内容 苗木の新植、育成 ぶどう棚の設置等	
	補助率 定額	
(3)	母樹園管理費等	2,051
2	醸造用甲州ぶどう産地育成強化事業費補助金	5,150
	ぶどう農家と醸造メーカーのマッチングを推進するとともに、醸造用甲州ぶどうの新たな栽培に対し助成する。	
	補助先 醸造用ぶどう安定取引推進会議	
	事業内容 苗木の新植、育成 ぶどう棚の設置等	
	補助率 定額	
3	県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金	4,584
	農業産地の維持・拡大を図るため、県農業振興公社が行う民間による供給が不十分な種苗を生産する取り組みに対し助成する。	
	対象品種 醸造用甲州ぶどう	
	補助率 10/10	
II	県産ワインの高品質化	6,385
1	ワイン生産技術強化支援事業費補助金	450
	産地としてワインの高品質化を推進する取り組みに対し助成する。	
	補助先 県ワイン酒造組合	
	事業内容 ワイナリーの巡回指導 研修会の開催等	
	補助率 1/2	
2	優良系統選抜・供給事業費	1,539
3	栽培技術確立事業費	4,396
III	有機ワインの普及	6,803
1	①有機栽培技術確立事業費	4,174
	醸造用甲州ぶどうの有機栽培技術の確立に向けた実証を行う。	
	事業内容 試験ほ場の設置等	
2	②普及啓発事業費	2,629
	ぶどう農家や醸造メーカーの理解促進に向けた普及啓発を行う。	
	事業内容 講演会等の開催	

- ㊦「やまなし野菜」産地強化事業費補助金 1,500千円
 野菜産地の維持・発展を図るため、本県の特色ある野菜の生産力強化に向けた取り組みに対し助成する。
 (財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
 補助先 農協等
 事業内容 新たな栽培方法の試行等
 補助率 1/2
 補助額 1団体当たり250,000円上限
- ㊦食肉流通センター施設整備費補助金 4,785千円
 県産食肉の海外への販路拡大を図るため、高度な衛生管理基準に適合した食肉処理施設の整備に対し助成する。
 補助先 (株)山梨食肉流通センター
 事業内容 基本計画の策定
 補助率 1/2
- ㊦富士の介生産拡大事業費補助金 17,500千円
 県が開発した「富士の介」の生産拡大を図るため、養殖池の整備に対し助成する。
 (財源：浜の活力再生・成長促進交付金)
 補助先 水産養殖業者
 補助率 1/2
- ㊦第26回米・食味分析鑑定コンクール国際大会開催費補助金 3,000千円
 県産米の魅力発信や品質向上を図るため、令和6年12月の国際大会の開催に対し助成する。
 補助先 実行委員会
- やまなしモデルP2Gシステム推進事業費 3,403,413千円
 水素を活用した地域におけるグリーントランスフォーメーション(GX)を推進するための取り組みを行う。
 (財源：水素社会構築技術開発事業費助成金等)
- 1 エネルギー需要転換推進事業費 191,798
 化石燃料からグリーン水素へのエネルギー需要の転換に向けた技術開発、実証を行う。
 - 2 東京都との共同研究開発事業費 2,045,615
 都市地域特性に適した水素製造設備を構築するため、都内にP2Gシステムを設置し、水素の製造・供給に係る研究開発を共同事業として実施する。
 - 3 P2Gシステム導入事業費 1,166,000
 福島県との基本合意に基づき大規模P2Gシステムを設置する。
 設置場所 福島県田村市内
 構造・規模 PEM型水電解システム 10MW級
 事業年度 5～7年度
 事業費 総事業費 4,400,000
 5年度 396,000
 6年度 1,166,000
 7年度 2,838,000

《文化芸術の振興》

- **障害者文化芸術活動推進事業費** 15,453千円
障害者が心豊かに生きがいをもって生活できるよう、文化芸術活動への参加を推進する。
(財源：身体障害者福祉費補助金等)
- 1 ふれあい創作活動支援事業費 438
委託先 社会福祉法人県障害者福祉協会
事業内容 創作活動支援指導者養成・派遣
 - 2 障害者文化芸術フェスティバル開催事業費 6,773
事業内容 障害者文化芸術作品展、ファッションショーの開催等
 - 3 アール・ブリュット等文化芸術活動支援事業費 8,242
委託先 社会福祉法人八ヶ岳名水会
事業内容 ④企画展の開催 コーディネーターの設置等
- **「ワイン県やまなし」美酒・美食推進事業費** 83,326千円
観光産業の高付加価値化を図るため、県産食材を活用した新たな食ブランドの確立と、
県産ワインを活用したPRを行う。
(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
- 1 グルマン・エコノミー推進事業費 23,620
生産者と飲食店等の連携強化による食の高付加価値化を図る取り組みを行う。
事業内容 ④県産食材活用コーディネーターの配置 ④専門家による助言
マッチング機会の提供等
 - 2 ④若手シェフ等応援事業費 13,624
若手シェフ等の活躍を支援する取り組みを行う。
事業内容 県内進出支援コーディネーターの配置
技術向上セミナー、食材体験ツアーの開催等
 - 3 やまなしスイーツ王国推進事業費 8,036
果樹産地としての優位性を生かし、県産果実を使用したスイーツによる誘客促進を
図るため、若手パティシエの商品開発等を支援する。
事業内容 ④スイーツコンテストの開催 専門家による伴走支援等
 - 4 「C a v e d e ワイン県やまなし」運営事業費 38,046
事業内容 県産ワインと県産食材を楽しめる食の体感拠点の運営
- ④**国際音楽交歓コンサート2024開催費** 5,500千円
県民に優れた芸術鑑賞の機会を提供するため、クラシックコンサートを開催する。
事業内容 著名な国際コンクールの入賞者等による無料演奏会
- ④**文化芸術推進基本計画策定費** 820千円
今後の文化芸術振興の目指すべき方向性を検討し、施策の総合的かつ計画的な推進を図
るため、文化芸術推進基本計画を策定する。

《スポーツの振興》

- **スポーツコミッション事業費補助金** 17,032千円
「スポーツで稼げる県」を実現するため、コミッションが行うスポーツの成長産業化に向けた取り組みに対し助成する。
(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
事業内容 ④県内で新たにスポーツイベントを開催する事業者への支援
エスコートライダーの養成 サイクルツアーの開催等
- **④「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費** 4,206千円
スポーツによる地域活性化を図るため、誰もが気軽に楽しめるトレッキングに、神社仏閣等の文化財をつなぐ「歴史の道」の要素を取り入れた観光商品の開発等を支援する。
- 1 付加価値創出事業費補助金 4,000
補助先 観光事業者等
補助率 1/2
補助額 1件当たり2,000,000円上限
- 2 選定委員会開催費 206
- **④パラスポーツ普及環境整備事業費** 7,998千円
身近な地域でパラスポーツに親しむ機会の拡充を図るための取り組みを行う。
(財源：デジタル田園都市国家構想交付金)
- 1 パラスポーツ普及モデル事業費補助金 3,200
補助先 市町村
事業内容 体験会、イベントの開催等
補助率 2/3
- 2 普及体制強化事業費 3,798
事業内容 市町村連携サポーターの配置 パラスポーツフェスティバルの開催等
- 3 障害者スポーツ用具・環境整備事業費補助金 1,000
補助先 県障害者スポーツ協会
事業内容 障害者スポーツ用具の整備
補助率 10/10

行財政改革の取り組み

《全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進》

- ㊦人口減少危機対策推進事業費 24,180千円

県民、関係団体、行政が一丸となり人口減少危機を突破するため、現状や将来への影響について認識を共有するとともに、集合知の活用により次期人口戦略を策定する。

 - 1 県民評議会等開催費 8,681

議論を通じ、人口減少問題について理解を深めるとともに、次期人口戦略の策定に向け課題の抽出と解決策の検討を行う。

事業内容 職業・地域別ワークショップ、外部有識者等による評議会の開催
 - 2 県民意向調査費 10,450

事業内容 次期人口戦略の基礎資料となる県民希望出生率等の把握
 - 3 プロモーション事業費 5,049

事業内容 専用サイトの構築 SNSを活用した情報発信等

- 戦略的情報発信強化事業費 20,892千円

県民の理解や関心を深めるため、県政の重要施策や考え方をわかりやすく発信する。

事業内容 特集記事、㊦漫画版特集記事の作成 オウンドメディアの運営等

- ㊦全国過疎問題シンポジウム開催費 6,000千円

過疎地域の課題解決に向け、全国の優れた取り組みに触れ、将来を考える契機とするためのシンポジウムを開催する。

開催期間 10月24日～25日

《県有資産や地域資源の可能性の発揮》

- ふるさと納税市町村支援事業費 10,000千円

県全体の寄附金受入額の増加を図るため、市町村が行う新たな特産品の開発等を支援する。

 - 1 特産品開発支援事業費補助金 5,000

補助率 2/3
補助額 1市町村当たり500,000円上限
 - 2 市町村ふるさと納税PR事業費 5,000

事業内容 Web広告の掲載等

- 企業版ふるさと納税促進対策事業費 4,400千円

企業版ふるさと納税制度を有効に活用するため、コンサルティング事業者による企業への働きかけ等を行う。

○ やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金 916,211千円

きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るため、法人県民税法人税割の超過課税分等を財源として基金に積み立てを行う。
(財源：電気事業会計繰入金等)

○ やまなし教育環境・介護基盤整備基金事業費 1,367,719千円

きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るための事業を実施する。

(財源：やまなし教育環境・介護基盤整備基金繰入金)

- | | |
|------------------|-----------|
| 1 介護保険給付費県負担金 | 98,971 |
| 2 少人数教育推進事業費(再掲) | 1,268,748 |

《時代の変化に対応した県庁マネジメントの実践》

○ ⑧総務事務センター設置準備費 25,127千円

高い水準の行政サービスを安定的かつ効率的に提供するため、総務事務を集中的に執行するセンターの設置準備を行う。

事業内容 組織体制の検討 業務移行計画の作成等

○ 業務効率化関連経費 128,881千円

行政課題の複雑化・多様化が進展する中においても県民サービスの向上が図られるよう、職員がより高度な業務に専念できる環境整備に要する経費を計上

【事業内容】

- ・難病患者認定事務の業務委託による患者支援に充てる時間の確保
- ・林業分野へのデジタル技術の導入による業務の効率化 等

公共事業費・県単独公共事業費

[公共事業費]

(単位：千円、%)

区 分	R6当初予算額 (A)	R5.6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
林 政	5,339,998	6,931,581	77.0
農 政	6,897,799	7,902,864	87.3
県土整備	29,049,789	42,630,624	68.1
一般公共計	41,287,586	57,465,069	71.8
災害復旧費	2,632,814	2,621,319	100.4
合 計	43,920,400	60,086,388	73.1

[県単独公共事業費]

(単位：千円、%)

区 分	R6当初予算額 (A)	R5.6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
林 政	1,296,191	1,326,927	97.7
農 政	632,582	630,227	100.4
県土整備	24,270,434	21,114,595	114.9
合 計	26,199,207	23,071,749	113.6

[合 計]

(単位：千円、%)

区 分	R6当初予算額 (A)	R5.6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
合 計	70,119,607	83,158,137	84.3
災害復旧費を除く	67,486,793	80,536,818	83.8
国直轄事業を除く	63,676,197	77,023,014	82.7